

**平成23年度第4回
生涯学習教育研究センター運営委員会議事要旨**

○日時：平成24年3月14日（水） 10：30～12：00

○場所：地域国際学習センター3階 304教室（学習相談室）

○議題：【審議・報告事項】

・前回の生涯学習教育研究センター運営委員会議事要旨の確認について

1. 平成23年度事業報告について

①公開講座

②公開授業

③ミラクル熟議 in 沖縄

④離島支援プロジェクト「知のふるさと納税」

⑤琉球大学生涯学習教育研究センター研究紀要の刊行について

2. 平成24年度事業計画について

①公開講座

②公開授業

③離島支援プロジェクト「知のふるさと納税」

○出席者：真栄城勉（生涯学習教育研究センター長）、背戸博史（生涯学習教育研究センター教授）、後藤武俊（生涯学習教育研究センター准教授）、李好根（法文学部教授）、森山克子（教育学部講師）、賀家清孝（理学部教授）、青木一雄（医学部教授）、山本健一（工学部准教授）、

○陪席者：我那覇生治（地域連携推進課長）、玉城優里（地域連携推進係 係員）

始めに、真栄城委員長より、前回委員会の議事内容について説明があり、議事に対して意見・訂正等があれば、後ほど地域連携推進課へ連絡するよう発言があった。

◆報告事項 平成23年度事業報告について

①平成23年度公開講座および②平成23年度公開授業について、背戸教授より資料1-1、1-2に基づき次のとおり報告があり、了承された。

公開講座については、専門コース、一般コースとも前年度と比較して、開講講座数が増加した。また、受講料収入についても大幅に増加している。

公開授業については、提供科目、受講者数、受講料収入が前年度より減少しているが、定額料金制を導入する以前と比較すると、増加傾向にある。今後は、提供科目を増やせるよう工夫していきたい。

また、このことについて、以下のような質疑・応答があった。

・講座の広報はどのように行っているのか。

→年度当初の案内冊子の送付だけでなく、ホームページ・新聞・ラジオ・テレビ等での広報を随時行っている。また、別途にチラシを作成して広報を行う場合もある。

③ミラクル熟議 in 沖縄について、我那覇課長より資料1－4に基づき次のとおり報告があり、了承された。

6月に文科省との共催で開催された熟議では、様々な立場の方々が集い、大学と地域の関わりについて意見交換を行った。地域・大学の現状や課題について共有することができ、今後すべきことについて考える良い機会となった。詳細や他大学での熟議実施については、文科省のホームページに掲載されているので、ぜひご覧いただきたい。

④離島支援プロジェクト「知のふるさと納税」について、後藤准教授より資料1－5に基づき次のとおり報告があり、了承された。

9月には、宮古・八重山両地区へ学生を派遣して事業を実施した。また、2月には八重山で特別企画版の熟議を開催し、PTAや本学学生・教職員が八重山の将来について議論した。現在、学生が主体となり活動報告書を作成している。また、文科省の発行する月刊誌にも掲載される予定である。今後も、本学の教員・学生等の人的資源をうまく活用して、本事業を発展・拡充させていくとともに、本学の特色ある取組として全国的にPRしていきたい。

また、このことについて、以下のような提案があった。

- ・大学の入学案内等にも掲載してPRができないか。

⑤生涯学習教育研究センター研究紀要第6号の刊行について、後藤准教授より資料1－6に基づき次のとおり報告があり、了承された。

8件の投稿があり、7件が採用となった（1件は資格なしとした）。査読を経てそれぞれのカテゴリーに再編して掲載する予定であり、5月初旬頃の発行に向けた編集作業を進めている。

◆審議事項 平成24年度事業計画について

①平成24年度公開講座について、背戸教授より資料2－1に基づき次のとおり説明があった。

公開講座およびその他の当センターの事業に関しては運営委員会で審議してその内容を決定することとなっているので、それに基づき審議していただきたい。今回は専門コース12件、一般コース34件、合計46件の計画書の提出があった。次年度のセンター独自企画講座では、震災をキーワードにした講座およびワークショップ講座を強化テーマとして開講する予定である。震災関連の講座については、提出のあった計画書を基に、島嶼防災センターの仲座教授に協力をいただきながら、全学的・体系的なプログラムを企画・検討していく予定である。その中で、また改めてご相談させていただくので、ご意見・ご協力をいただきたい。また、ワークショップ講座に関しては、今年度に引き続きフォローアップも含めながら拡充させていきたいと考えている。

提出のあった計画書に基づき講座内容について審議した結果、下記講座について、担当教員へ提案および計画書の訂正を依頼することとなった。

○「本部半島ジオガイド養成講座」の受講対象者について

→関心のある一般市民も受講できるよう、受講対象を拡大してはどうか。

- 「第二種電気工事士技能試験対策講習（上期試験・下期試験）」について
 - 本講座は、試験合格のためのサービスであり、本人にメリットがあると考えられるので、大学生に関しても受講料を有料としてはどうか。
- 「液体窒素を使った低温実験の基礎」の受講料について
 - 今回は無料とするが、次年度以降は有料化を念頭に置いて実施を検討する。
- 「エコマイスター養成講座－琉球大学キャンパスで沖縄の自然を楽しむ－」の受講料について
 - 受講料を 1,000 円とし、高校生以下を無料としてはどうか。
- 「大海を渡る生き物たち－海流分布の秘密を探る」の受講料について
 - 受講料を 1,000 円とし、高校生以下を無料としてはどうか。
- 「体感！最先端物理学の世界 2012」の受講対象者について
 - 中学生以上としてはどうか。

平成 23 年度事業計画について、以下のような意見・質疑応答があった。

- ・講座の実施にあたり、傷害保険はどのようになっているのか。
 - 大学で契約している保険が適用されない場合もあり得るので、講座の募集の際に、個人で加入しておくよう案内をしている。また、講座の際に受講者より実費で徴収する場合もある。今後は、公開講座等のリスクマネジメントについて、他大学のマニュアル等も参考にしながら検討していきたい。
- ・講座の受講料について、「高校生以下は無料」という記述をした方が良い。
- ・受講者にかかる費用を大学から支出するか、実費で受講者の負担とするかについて、講座ごとにバラツキがある。基準を定めておかないと無理な申請が出てくるのではないか。
 - 内容が個々に異なるため、一律に基準を定めるのは難しく、基本的には、予算の範囲内のできる限り支援できるよう、経験則に基づき個別に審査・検討している。
- ・教員の地域貢献活動に対して直接的に予算を配分してもらえらる仕組みが必要。

平成 24 年度の公開講座について、予算等の細かい調整が必要なものについては、適宜センター内で協議し、担当教員との調整等を行うこと、およびセンターの独自事業についても具体的な計画が決まり次第、随時報告・相談するということでした。

②平成 24 年度公開授業について、背戸教授より資料 2-2 に基づき次のとおり説明があり、了承された。

公開授業に関しては、89 件の計画書の提出があり、今年度より若干増えている。今後は提供できる授業科目を増やしていく工夫が必要である。次年度以降、運営委員の先生方にも各学部での案内等についてご協力いただきたい。

③離島支援プロジェクト「知のふるさと納税」について、後藤准教授より資料 2-3 に基づき次のとおり説明があり、了承された。

次年度も、中期計画達成プロジェクト経費を申請し、配分されることが確定している。今後は、

事業内容の質の向上を目指して、学生にも企画段階から主体的に関わってもらい、様々な実施方法や運営体制等を検討していきたいと考えている。

最後に、門脇学術国際部長より下記のような意見があったことについて、玉城係員より報告があった。

離島地域への生涯学習機会の提供をより拡充させたい。特に、現存のテレビ会議システムや遠隔システムなどのメディアを活用し、離島地域へより多くの講座を配信する仕組みの整備等について検討してはどうか。

このことについて、以下のような意見があり、今後継続して検討することとなった。

- ・離島地域への講師派遣やメディア配信のための設備整備等は、予算が伴わなければ実施が難しい。
- ・可能であれば現地へ出向いて講座をする方が良いが、沖縄は離島が多く対象が限られてしまうので、インターネットで様々なコンテンツを発信できるような仕組みを充実させる方向を検討した方が良いのではないか。
- ・eラーニング等の活用は、社会人学生の獲得にも有効である。

以上